

# 知多市の財政状況

## 1 人口・世帯数・面積（令和2年9月30日現在）

人口	85,422 人
世帯数	36,312 世帯
面積	45.90 k m <sup>2</sup>

## 2 令和2年度一般会計上半期予算執行状況（単位：千円）

### 歳入

款	予算現額	収入済額	収入率(%)
1 市 税	15,059,804	9,971,192	66.2
2 地方譲与税	317,500	106,182	33.4
3 利子割交付金	15,000	4,736	31.6
4 配当割交付金	70,000	22,611	32.3
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	30,000	28,200	94.0
7 地方消費税交付金	1,600,000	949,217	59.3
8 自動車取得税交付金	1	0	0.0
9 環境性能割交付金	55,000	11,956	21.7
10 地方特例交付金	110,000	126,624	115.1
11 地方交付税	545,730	328,907	60.3
12 交通安全対策特別交付金	11,000	5,511	50.1
13 分担金及び負担金	28,403	11,629	40.9
14 使用料及び手数料	802,908	329,325	41.0
15 国庫支出金	12,518,339	10,262,077	82.0
16 県支出金	2,002,310	411,638	20.6
17 財産収入	27,871	26,848	96.3
18 寄 附 金	38,101	19,466	51.1
19 繰 入 金	1,542,763	0	0.0
20 繰 越 金	498,351	498,352	100.0
21 諸 収 入	1,419,793	312,604	22.0
22 市 債	2,008,700	27,800	1.4
歳入合計	38,761,574	23,454,875	60.5

※市税の収入済額には9月分の県民税が含まれています。

### 歳出

款	予算現額	支出済額	執行率(%)
1 議会費	244,635	131,493	53.8
2 総務費	11,889,859	9,664,024	81.3
3 民生費	11,913,243	5,114,118	42.9
4 衛生費	4,165,409	1,990,761	47.8
5 労働費	50,534	33,631	66.6
6 農林水産業費	261,647	105,074	40.2
7 商工費	716,196	480,946	67.2
8 土木費	2,756,919	902,057	32.7
9 消防費	932,998	416,528	44.6
10 教育費	4,160,306	966,424	23.2
11 災害復旧費	28,000	0	0.0
12 公債費	1,594,879	777,442	48.7
13 諸支出金	1	0	0.0
14 予備費	46,948	0	0.0
歳出合計	38,761,574	20,582,498	53.1

### 皆さんのために使われたお金

一人当たり	240,951 円
一世帯当たり	566,824 円

※ この金額は、令和2年9月末の歳出合計を人口、世帯数で単純に割ったものです。

## 3 令和2年度特別会計上半期予算執行状況（単位：千円）

会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	7,948,200	3,258,595	2,920,301
後期高齢者医療事業	1,321,500	464,003	284,835

4 財産並びに地方債及び一時借入金の現在高（特別会計、企業会計を含む）

(1) 市有財産の状況

土地	2,404,638	㎡
建物	301,980	㎡
地上権	9	㎡
有価証券	25,800	千円
出資による権利	15,730	千円
債権	50	千円
基金	6,197,342	千円

(3) 個人市民税の負担の状況

一人当たり	31,619	円
一世帯当たり	74,381	円

※ 個人市民税分は、令和2年9月30日までの個人市民税収入済額を人口、世帯数で単純に割ったものです。

(2) 市債及び一時借入金の現在高（単位：千円）

区 分		金 額
市債の現在高		21,549,923
会計別 内 訳	一般会計	16,255,544
	水道事業	1,278,677
	下水道事業	4,015,702
借入先別 内 訳	財務省	11,992,864
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	598,379
	地方公共団体金融機構	6,078,712
	市中銀行等	1,991,316
	共済組合	888,652
一時借入金の現在高		0

5 令和元年度一般会計決算の状況（単位：円）

歳 入

款	決 算 額	構成比 (%)
1 市 税	15,314,462,274	53.4
2 地方譲与税	316,127,870	1.1
3 利子割交付金	11,836,000	0.0
4 配当割交付金	82,232,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	42,362,000	0.2
6 地方消費税交付金	1,331,970,000	4.6
7 自動車取得税交付金	70,190,607	0.3
8 環境性能割交付金	21,648,000	0.1
9 地方特例交付金	333,441,000	1.2
10 地方交付税	560,812,000	2.0
11 交通安全対策特別交付金	9,910,000	0.0
12 分担金及び負担金	38,478,577	0.1
13 使用料及び手数料	868,753,153	3.0
14 国庫支出金	3,247,425,275	11.3
15 県支出金	1,717,426,069	6.0
16 財産収入	35,694,581	0.1
17 寄 附 金	39,024,944	0.1
18 繰 入 金	1,008,151,960	3.5
19 繰 越 金	434,828,866	1.5
20 諸 収 入	1,118,722,211	3.9
21 市 債	2,095,900,000	7.3
歳 入 合 計	28,699,397,387	100.0

6 令和元年度特別会計決算の状況（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	7,983,827,068	7,802,412,841
後期高齢者医療事業	1,163,453,355	1,160,995,770
農業集落排水事業	44,918,352	44,918,352

歳 出

款	決 算 額	構成比 (%)
1 議 会 費	254,157,893	0.9
2 総 務 費	2,865,293,819	10.4
3 民 生 費	11,324,258,625	41.2
4 衛 生 費	3,917,254,773	14.3
5 労 働 費	48,272,634	0.2
6 農林水産業費	289,577,548	1.1
7 商 工 費	440,331,858	1.6
8 土 木 費	2,232,698,086	8.1
9 消 防 費	1,115,713,118	4.1
10 教 育 費	3,443,846,320	12.5
11 災害復旧費	2,510,200	0.0
12 公 債 費	1,542,246,327	5.6
13 諸支出金	0	0.0
歳 出 合 計	27,476,161,201	100.0

歳入決算は、市税、地方特例交付金、国庫支出金、市債などが増、地方消費税交付金、使用料及び手数料、財産収入などが減となり、市税は前年度より1.4%の増、歳入全体では3.5%の増となりました。

歳出決算については、民生費、商工費、教育費などが増、総務費、衛生費、災害復旧費などが減となり、前年度に比べて3.1%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、まちづくりの方向性を示す第6次知多市総合計画を策定したほか、防災対策として、災害用トイレや食糧、生活用品などの備蓄を増強するとともに、災害対応業務の効率化、避難勧告等の迅速な意思決定支援などを目的として市町村防災支援システムを導入しました。

福祉の分野では、手話に対する理解を促進するため、手話言語条例を制定したほか、認知症への対応として、認知症条例の制定に加え、「あんしん見守り賠償責任保険」加入制度の創設、「あんしん見守りシール」の配布などを行いました。

子育て支援の分野では、障がい児相談支援事業所を旧知多市民病院内に移転開設し、対象者を拡大したほか、児童発達支援センターやまもも園の定員拡大のための施設改修工事を実施しました。また、民間事業者が開設する小規模保育事業所の整備に対し支援することで保育需要の増加に対応したほか、幼児教育・保育の無償化を実施しました。

衛生の分野では、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策を強化したほか、風しんの感染拡大防止対策として39歳から56歳までの男性を対象に抗体検査、予防接種を無料で実施しました。また、地域の環境美化維持のため、地域への増加抑制を図ったほか、新たなごみ処理施設である西知多クリーンセンターの建設に向けて、実施主体である西知多医療厚生組合に負担金を支出しました。

農業の分野では、市の特産物である「ふき」の梱包機購入に対する支援を行ったほか、馬池の耐震改修工事や、大草排水機場の耐震対策工事に対し負担金を拠出しました。

商工業の分野では、プレミアム付商品券を販売し、消費税率引上げの家計への影響を緩和するとともに、地域の消費喚起を図りました。

都市基盤整備では、市道大田朝倉線や市道大興寺線の舗装工事、阿久比川第7排水区調整池整備工事を実施したほか、災害に強く快適で良好な新市街地の形成を図るため、土地区画整理組合の運営を支援しました。また、朝倉駅周辺整備事業では事業者公募に向けた実施方針等の作成等を進めたほか、朝倉駅周辺の建築物、道路等のバリアフリー化の推進のため、知多市バリアフリー基本構想を策定しました。

消防の分野では、化学消防車、消防ポンプ自動車の更新を行ったほか、八幡小学校に飲料水兼用耐震性貯水槽を設置しました。

教育の分野では、外国人指導助手を増員し、小学校での英語教育の充実を図ったほか、児童数の増加が見込まれる新小中学校の校舎増築、小中学校普通教室等への空調設備の設置工事等を行いました。また、メディアスポーツ館らちの特定天井等改修工事を実施し、地震災害時に備え、安全対策の強化を図りました。

7 水道事業会計の状況

(1) 事業の概況（令和2年4月～令和2年9月）

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口（人） A	85,422
行政区域内世帯数（世帯）	36,312
給水人口（人） B	85,382
給水戸数（戸）	36,290
普及率（%） B/A	100.0
給水栓数（栓） C	34,587
給水量（m <sup>3</sup> ） D	4,642,979
有収水量（m <sup>3</sup> ） E	4,383,596
有収率（%） E/D	94.4
一水栓当たり平均使用量（m <sup>3</sup> ） E/C	126.7

※行政区域内人口（人）から給水栓数（栓）までの数値は、令和2年9月30日現在のものです。

イ 各種工事に関する事項（令和2年9月30日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
配水管布設工事費	341,702,900
配水管布設替工事費	142,990,100
水道施設更新工事費	24,585,000
計	509,278,000

(2) 経理の状況

ア 令和2年度予算の執行状況（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,276,000	522,720
1 款 水道事業収益	1,276,000	522,720
1 項 営業収益	1,047,853	520,814
2 項 営業外収益	228,145	1,816
3 項 特別利益	2	90
収益的支出	1,165,300	383,303
1 款 水道事業費用	1,165,300	383,303
1 項 営業費用	1,144,720	375,581
2 項 営業外費用	18,379	7,613
3 項 特別損失	201	109
4 項 予備費	2,000	0
資本的収入	321,000	68,040
1 款 資本的収入	321,000	68,040
1 項 企業債	200,000	0
2 項 負担金	120,999	68,029
3 項 固定資産売却代金	1	11
資本的支出	724,000	589,546
1 款 資本的支出	724,000	589,546
1 項 建設改良費	654,687	556,655
2 項 企業債償還金	66,313	32,891
3 項 過年度返還金	1,000	0
4 項 予備費	2,000	0

## イ 損益計算書（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

（単位：円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	464,719,542		
	（2）受託工事収益	8,235,000		
	（3）その他の営業収益	600,600		
	（4）他会計負担金	0	473,555,142	
2	営業費用			
	（1）配水及び給水費	289,793,924		
	（2）受託工事費	636,285		
	（3）総係費	40,061,650		
	（4）減価償却費	0		
	（5）資産減耗費	0	330,491,859	
	営業利益			143,063,283
3	営業外収益			
	（1）受取利息	102,211		
	（2）他会計補助金	0		
	（3）長期前受金戻入	0		
	（4）雑収益	1,668,469	1,770,680	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	7,613,096		
	（2）雑支出	0	7,613,096	△ 5,842,416
	経常利益			137,220,867
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	81,660		
	（2）過年度損益修正益	0	81,660	
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	99,533	99,533	△ 17,873
	上半期純利益			137,202,994



(3) 令和元年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	令和元年度末
行政区域内人口（人） A	85,377
行政区域内世帯数（世帯）	36,117
給水人口（人） B	85,336
給水戸数（戸）	36,095
普及率（%） B/A	99.9
給水栓数（栓） C	34,209
給水量（m <sup>3</sup> ） D	8,888,555
有収水量（m <sup>3</sup> ） E	8,439,344
有収率（%） E/D	94.9
一水栓当たり平均使用量（m <sup>3</sup> ） E/C	246.7

給水戸数は、前年度に比べ615戸、1.7%増加し、年度末で36,095戸、給水人口は、前年度に比べ196人、0.2%増加し、年度末で85,336人となりました。年間総給水量は、前年度に比べ15,678m<sup>3</sup>、0.2%減少し、8,888,555m<sup>3</sup>となりました。

年間有収水量は、前年度に比べ9,670m<sup>3</sup>、0.1%増加し、8,439,344m<sup>3</sup>となりました。有収率は、前年度に比べ0.2ポイント増の94.9%となりました。

また、1日最大給水量は、前年度に比べ1,253m<sup>3</sup>減の27,351m<sup>3</sup>（3月3日）、1日平均給水量は、前年度に比べ109m<sup>3</sup>減の24,286m<sup>3</sup>となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額（円）
収益的収入	1,265,825,936
1 款 水道事業収益	1,265,825,936
1 項 営業収益	1,106,100,737
2 項 営業外収益	159,725,199
3 項 特別利益	0
収益的支出	1,145,997,938
1 款 水道事業費用	1,145,997,938
1 項 営業費用	1,129,667,193
2 項 営業外費用	16,270,927
3 項 特別損失	59,818
4 項 予備費	0
資本的収入	273,187,490
1 款 資本的収入	273,187,490
1 項 企業債	180,000,000
2 項 負担金	93,187,490
3 項 固定資産売却代金	0
資本的支出	590,216,410
1 款 資本的支出	590,216,410
1 項 建設改良費	530,464,428
2 項 企業債償還金	59,045,122
3 項 予備費	0
4 項 過年度返還金	706,860

収入は、給水収益が前年度に比べ1,681,782円、0.2%の増で、1,003,323,213円となりましたが、営業外収益が退職手当補助金の皆減により前年度に比べ8,235,029円、5.4%の減で、145,069,030円となり、総収益は前年度に比べ17,927,077円、1.5%の減で、1,163,850,823円となりました。

支出は、減価償却費が前年度に比べ10,480,503円、4.4%の増で、250,979,727円となりましたが、人件費などの減により、配水及び給水費が前年度に比べ6,782,878円、1.0%の減で、688,887,094円となり、総係費が前年度に比べ7,388,412円、6.5%の減で、106,569,282円となり、総費用は前年度に比べ213,847円、0.02%の減で、1,084,364,550円となりました。

収支差引は、79,486,273円の当年度純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金等と併せ当年度未処分利益剰余金266,426,712円を計上しました。

なお、収益的収支の金額は損益計算書によるもので、消費税抜きのため左欄の決算額とは異なります。

資本的収支は、収入273,187,490円に対し、支出590,216,410円となり、差引不足額317,028,920円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,786,649円、繰越工事資金25,287,768円、建設改良積立金97,013,459円、過年度分損益勘定留保資金154,941,044円をもって補填しました。

ウ 建設改良事業の状況

配水設備新設改良費は、老朽管の更新など配水管布設替工事10件、基幹配水管耐震、配水管網整備及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事8件を施工し、円滑な給水ができるよう施設整備に努めました。

## エ 損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,003,323,213		
	(2) 受託工事収益	3,747,700		
	(3) その他の営業収益	965,300		
	(4) 他会計負担金	10,745,580	1,018,781,793	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	688,887,094		
	(2) 受託工事費	9,715,887		
	(3) 総係費	106,569,282		
	(4) 減価償却費	250,979,727		
	(5) 資産減耗費	11,801,855	1,067,953,845	
	営業損失			49,172,052
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	155,327		
	(2) 他会計補助金	3,800,000		
	(3) 長期前受金戻入	103,793,029		
	(4) 雑収益	37,320,674	145,069,030	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,223,718		
	(2) 雑支出	131,602	16,355,320	128,713,710
	経常利益			79,541,658
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	55,385	55,385	△ 55,385
	当年度純利益			79,486,273
	前年度繰越利益剰余金			89,926,980
	その他未処分利益剰余金変動額			97,013,459
	当年度未処分利益剰余金			266,426,712

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		176,795,632	
ロ	建物	47,814,204		
	減価償却累計額	<u>△ 27,355,993</u>		20,458,211
ハ	構築物	11,810,604,897		
	減価償却累計額	<u>△ 5,620,828,207</u>		6,189,776,690
ニ	機械及び装置	314,966,524		
	減価償却累計額	<u>△ 193,663,839</u>		121,302,685
ホ	量水器	138,992,244		
	減価償却累計額	<u>△ 61,527,375</u>		77,464,869
ヘ	車両運搬具	6,470,229		
	減価償却累計額	<u>△ 5,700,118</u>		770,111
ト	工具器具及び備品	45,963,391		
	減価償却累計額	<u>△ 10,879,070</u>		35,084,321
チ	建設仮勘定		1,356,000	
	有形固定資産合計		<u>6,623,008,519</u>	
	固定資産合計			<u>6,623,008,519</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		729,937,395	
(2)	未収金		234,998,370	
			<u>△ 1,044,000</u>	233,954,370
(3)	貯蔵品			5,564,276
(4)	その他流動資産			11,400
	流動資産合計			<u>969,467,441</u>
	資産合計			<u>7,592,475,960</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,245,255,806		
	企業債合計		1,245,255,806	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	17,668,807		
	引当金合計		17,668,807	
	固定負債合計			1,262,924,613
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,312,170		
	企業債合計		66,312,170	
(2)	未払金		332,531,651	
(3)	前受金		584,430	
(4)	預り金		17,216,148	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	6,308,000		
ロ	法定福利費引当金	1,178,000		
ハ	修繕引当金	<u>91,431,912</u>		
	引当金合計		98,917,912	
(6)	その他流動負債		1,000,000	
	流動負債合計		<u>1,000,000</u>	516,562,311
5	繰越収益			
(1)	長期前受金		5,157,321,187	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,741,080,067</u>	
	繰越収益合計			2,416,241,120
	負債合計			<u>4,195,728,044</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,944,475,101
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	工事負担金	41,022,820		
ロ	受贈財産評価額	11,369,367		
ハ	他会計補助金	<u>45,254,413</u>		
	資本剰余金合計		97,646,600	
(2)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	88,199,503		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>266,426,712</u>		
	利益剰余金合計		354,626,215	
	剰余金合計			<u>452,272,815</u>
	資本合計			<u>3,396,747,916</u>
	負債資本合計			<u>7,592,475,960</u>

8 下水道事業会計の状況

(1) 事業の概況（令和2年4月～令和2年9月）

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口（人） A	85,422
処理区域内人口（人） B	82,672
処理区域内戸数（戸）	35,108
普及率（%） B/A	96.8
水洗化人口（人）	81,809
水洗化戸数（戸） C	34,706
処理水量（m <sup>3</sup> ） D	4,852,424
有収水量（m <sup>3</sup> ） E	4,193,614
有収率（%） E/D	86.4
一戸当たり平均水量（m <sup>3</sup> ） E/C	120.8

※行政区域内人口（人）から水洗化戸数（戸）までの数値は、令和2年9月30日現在のものです。

イ 各種工事に関する事項（令和2年9月30日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
南部浄化センター建設工事費	152,370,000
西部中継ポンプ場更新工事費	347,500,000
古見中継ポンプ場更新工事費	80,000,000
公共下水道事業汚水管埋設工事費	15,730,000
雨水排水施設整備工事費	16,500,000
公共樹設置工事費	7,349,100
計	619,449,100

(2) 経理の状況

ア 令和2年度予算の執行状況（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,940,000	629,905
1 款 下水道事業収益	1,940,000	629,905
1 項 営業収益	1,160,778	628,029
2 項 営業外収益	777,009	1,876
3 項 特別利益	2,213	0
収益的支出	1,855,100	612,612
1 款 下水道事業費用	1,855,100	612,612
1 項 営業費用	1,774,902	575,814
2 項 営業外費用	78,897	36,677
3 項 特別損失	301	121
4 項 予備費	1,000	0
資本的収入	1,208,100	159,779
1 款 資本的収入	1,208,100	159,779
1 項 企業債	527,400	0
2 項 負担金	309,049	159,719
3 項 補助金	371,400	0
4 項 貸付金元金収入	250	60
5 項 固定資産売却代金	1	0
資本的支出	1,424,470	864,712
1 款 資本的支出	1,424,470	864,712
1 項 施設建設費	993,155	656,559
2 項 流域下水道整備事業費	8,267	0
3 項 企業債償還金	419,448	208,153
4 項 貸付金	1,600	0
5 項 予備費	2,000	0

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	461,404,506		
	(2) 他会計負担金	111,908,000		
	(3) その他営業収益	<u>7,846,011</u>	581,158,517	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,170,383		
	(2) ポンプ場費	550,000		
	(3) 南部浄化センター費	161,274,698		
	(4) 総係費	36,338,169		
	(5) 減価償却費	0		
	(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>205,333,250</u>	
	営業利益			375,825,267
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	253,254		
	(2) 長期前受金戻入	0		
	(3) その他営業外収益	<u>1,559,676</u>	1,812,930	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	36,677,240		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>36,677,240</u>	△ 34,864,310
	経常利益			340,960,957
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>109,952</u>	<u>109,952</u>	△ 109,952
	上半期純利益			340,851,005

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,179,223,969	
	ロ 建物	3,022,071,325	
	減価償却累計額	<u>△1,838,982,477</u>	1,183,088,848
	ハ 構築物	34,971,206,713	
	減価償却累計額	<u>△16,134,240,934</u>	18,836,965,779
	ニ 機械及び装置	9,802,679,068	
	減価償却累計額	<u>△6,821,682,738</u>	2,980,996,330
	ホ 車両運搬具	3,273,000	
	減価償却累計額	<u>△1,513,550</u>	1,759,450
	ヘ 工具器具及び備品	60,473,101	
	減価償却累計額	<u>△56,230,536</u>	4,242,565
	ト 建設仮勘定	160,406,183	
	有形固定資産合計		<u>24,346,683,124</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権	0	
	ロ 流域下水道利用権	256,855,731	
	ハ 広域汚泥処理施設利用権	35,849,537	
	無形固定資産合計		<u>292,705,268</u>
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	50,000	
	投資その他の資産合計		<u>50,000</u>
	固定資産合計		<u>24,639,438,392</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,415,353,675	
	(2) 未収金	201,212,800	
	貸倒引当金	<u>△857,955</u>	200,354,845
	(3) 前払金	4,500,000	
	(4) 仮払金	30,521,420	
	(5) その他流動資産	0	
	流動資産合計		<u>1,650,729,940</u>
	資産合計		<u><u>26,290,168,332</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

3,804,409,949

企業債合計

3,804,409,949

固定負債合計

3,804,409,949

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

211,291,835

企業債合計

211,291,835

(2) 仮受金

46,934,052

(3) 引当金

イ 修繕引当金

71,927,151

引当金合計

71,927,151

(4) その他流動負債

1,000,000

流動負債合計

331,153,038

5 繰延収益

長期前受金

42,525,805,442

収益化累計額

△23,099,796,743

繰延収益合計

19,426,008,699

負債合計

23,561,571,686

資本の部

6 資本金

71,260,304

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

572,428,800

ロ 受贈財産評価額

101,861,266

ハ 他会計補助金

151,452,350

資本剰余金合計

825,742,416

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

234,595,293

ロ 建設改良積立金

1,256,147,628

ハ 当年度未処分利益剰余金

340,851,005

利益剰余金合計

1,831,593,926

剰余金合計

2,657,336,342

資本合計

2,728,596,646

負債資本合計

26,290,168,332

(3) 令和元年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	令和元年度末
行政区域内人口 (人) A	85,377
処理区域内人口 (人) B	81,541
処理区域内戸数 (戸)	34,526
普及率 (%) B/A	95.5
水洗化人口 (人)	80,717
水洗化戸数 (戸) C	34,144
処理水量 (m <sup>3</sup> ) D	8,951,001
有収水量 (m <sup>3</sup> ) E	7,825,916
有収率 (%) E/D	87.4
一戸当たり平均水量 (m <sup>3</sup> ) E/C	229.2

南部処理区における処理水量は、前年度対比4.1% (300,290m<sup>3</sup>) 増の7,658,150m<sup>3</sup>、有収水量は、前年度対比2.9% (184,768m<sup>3</sup>) 増の6,638,759m<sup>3</sup>、有収率は、前年度に比べて1.0ポイント減の86.7%となりました。

東部処理区の処理水量は、前年度対比0.4% (5,032m<sup>3</sup>) 減の1,292,851m<sup>3</sup>、有収水量は、前年度対比0.7% (7,763m<sup>3</sup>) 増の1,187,157m<sup>3</sup>、有収率は、前年度に比べて0.9ポイント増の91.8%となりました。

全体の処理水量は、前年度対比3.4% (295,258m<sup>3</sup>) 増の8,951,001m<sup>3</sup>、有収水量は、前年度対比2.5% (192,531m<sup>3</sup>) 増の7,825,916m<sup>3</sup>、有収率は、前年度に比べて0.8ポイント減の87.4%となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額 (円)
収益的収入	1,945,777,746
1 款 下水道事業収益	1,945,777,746
1 項 営業収益	1,158,981,965
2 項 営業外収益	782,812,392
3 項 特別利益	3,983,389
収益的支出	1,705,500,726
1 款 下水道事業費用	1,705,500,726
1 項 営業費用	1,627,134,766
2 項 営業外費用	78,226,131
3 項 特別損失	139,829
4 項 予備費	0
資本的収入	1,310,271,140
1 款 資本的収入	1,310,271,140
1 項 企業債	513,700,000
2 項 負担金	346,187,340
3 項 補助金	450,200,000
4 項 貸付金元金収入	120,000
5 項 固定資産売却代金	63,800
資本的支出	1,524,913,451
1 款 資本的支出	1,524,913,451
1 項 施設建設費	1,092,040,727
2 項 流域下水道整備事業費	3,072,736
3 項 企業債償還金	429,799,988
4 項 貸付金	0
5 項 予備費	0

収入は、下水道使用料が大口使用者の需要の増により前年度に比べ26,615,983円の増で859,143,788円、営業外収益が前年度に比べ35,526,535円の減で769,662,759円、総収益は前年度に比べ20,621,938円 (1.1%) の減で、1,857,239,279円となりました。

支出は、営業費用が前年度に比べ26,041,247円の減で1,569,855,184円、営業外費用が前年度に比べ11,571,280円の減で79,904,650円、総費用は前年度に比べ37,648,604円 (2.2%) の減で、1,649,842,624円となりました。

収支差引は、207,396,655円の当年度純利益を生じ、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益と同額となりました。(金額は、税抜き)

ウ 建設改良事業の状況

南部処理区において、南部浄化センター管理棟電気設備更新工事 (監視制御装置) ・汚泥搬出設備更新工事や、公共下水道事業汚水幹線埋設工事、にしの台中継ポンプ場更新工事等を実施しました。

その結果、資本的収支は、収入1,310,271,140円に対し、支出1,524,913,451円となり、差引不足額214,642,311円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,880,365円、過年度分損益勘定留保資金181,761,946円をもって補填しました。(金額は、税込み)

処理区域は、南部処理区が1,245.3ha、東部処理区が189.7ha、合計1,435.0haとなり、これは事業計画に位置づけた1,623.1haの88.4%です。また、下水道普及率は、95.5%となりました。

## エ 損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	859,143,788		
	(2) 他会計負担金	212,103,000		
	(3) その他営業収益	<u>12,350,843</u>	1,083,597,631	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	32,908,941		
	(2) ポンプ場費	25,862,400		
	(3) 南部浄化センター費	494,021,338		
	(4) 総係費	127,107,372		
	(5) 減価償却費	889,955,133		
	(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,569,855,184</u>	
	営業損失			486,257,553
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	481,263		
	(2) 長期前受金戻入	762,362,795		
	(3) その他営業外収益	<u>6,818,701</u>	769,662,759	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	78,226,131		
	(2) 雑支出	<u>1,678,519</u>	<u>79,904,650</u>	689,758,109
	経常利益			203,500,556
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	45,000		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>3,933,889</u>	3,978,889	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>82,790</u>	<u>82,790</u>	3,896,099
	当年度純利益			207,396,655
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>207,396,655</u>

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,179,223,969	
	ロ 建物	3,022,071,325		
	減価償却累計額	<u>△ 1,838,982,477</u>		1,183,088,848
	ハ 構築物	34,294,529,123		
	減価償却累計額	<u>△ 16,134,240,934</u>		18,160,288,189
	ニ 機械及び装置	9,802,162,163		
	減価償却累計額	<u>△ 6,821,682,738</u>		2,980,479,425
	ホ 車両運搬具	3,273,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,513,550</u>		1,759,450
	ヘ 工具器具及び備品	60,473,101		
	減価償却累計額	<u>△ 56,230,536</u>		4,242,565
	ト 建設仮勘定		<u>44,289,819</u>	
	有形固定資産合計			23,553,372,265
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		0	
	ロ 流域下水道利用権		256,855,731	
	ハ リース資産		0	
	ニ 広域汚泥処理施設利用権		<u>35,849,537</u>	
	無形固定資産合計			292,705,268
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		110,000	
	投資その他の資産合計			<u>110,000</u>
	固定資産合計			23,846,187,533
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,940,846,437	
(2)	未収金		207,962,660	
	貸倒引当金	<u>△ 857,955</u>		207,104,705
	流動資産合計			<u>2,147,951,142</u>
	資産合計			<u>25,994,138,675</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,695,420,190</u>		
	企業債合計		<u>3,695,420,190</u>	
	固定負債合計			3,695,420,190
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>406,593,902</u>		
	企業債合計		406,593,902	
(2)	未払金		689,341,741	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,316,000		
	ロ 法定福利費引当金	991,000		
	ハ 修繕引当金	<u>71,927,151</u>		
	引当金合計		78,234,151	
(4)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			1,175,169,794
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		41,844,806,496	
(2)	収益化累計額	<u>△ 23,099,796,743</u>		
	繰延収益合計			<u>18,745,009,753</u>
	負債合計			<u>23,615,599,737</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			62,053,601
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	572,428,800		
	ロ 受贈財産評価額	101,861,266		
	ハ 他会計補助金	<u>151,452,350</u>		
	資本剰余金合計		825,742,416	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,902,988		
	ロ 建設改良積立金	1,191,443,278		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>207,396,655</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,490,742,921</u>	
	剰余金合計			<u>2,316,485,337</u>
	資本合計			<u>2,378,538,938</u>
	負債資本合計			<u>25,994,138,675</u>